

第3次男女共同参画基本計画に基づく事業の質問等について(回答)

No.	質問内容	回答	担当部
1	事業コード57－6及び事業コード75「各種表彰・認定・登録・認証制度の周知」、「習志野市子育て支援先端企業認証制度の周知」について、令和2年度から「C貢献できなかった」の評価が続いており、千葉県の「“社員いきいき！元気な会社”宣言」などの類似事業があることを踏まえ、この認証制度の企業の新規登録に向けて、周知方法及び制度のあり方を今後の課題としていただきたい。	育休制度等の仕事と子育てが両立しやすい環境づくりも進んできたこと、また、国、県によるメリットが豊富な類似の認定、登録制度も運用されている中、本市の認証制度の意義は開始当初より減少しているものと考えています。 そのため、制度のあり方について、廃止も視野に検討してまいります。	こども政策課
2	事業コード31－1「働く場におけるハラスメント防止に向けた啓発」について、商工会議所と今年度の早期に協議を進め、啓発していくこと。	商工会議所と協議を行い、各種啓発紙等を活用した啓発を行う旨、調整を図っています。	多様性社会推進課
3	アウトカム評価を令和7年度中に実施するため、対話で意見交換する。そのため、市民意識調査でどの程度上昇/減少しているか、市民意識調査から把握をする必要がある。	資料2-2. (1) 習志野市第3次男女共同参画基本計画 成果指標一覧：①～⑨「最新値」参照	多様性社会推進課
4	次回の対話で成果指標の最終値を示してほしい。1番、2番に関しては、今回の調査のデータを出すか、時間的に間に合わないのであれば、昨年度分でも構わない。	資料2-2. (1) 習志野市第3次男女共同参画基本計画 成果指標一覧：①②参照	各担当課
5	成果指標について、成果に対する現状と課題を各担当部から伺いたい。また成果指標は妥当かどうかについて検討したい。	資料2-2. (1) 習志野市第3次男女共同参画基本計画 成果指標一覧：①～⑨参照	各担当課
6	各成果シートと管理指標の繋がりを確認するため、ロジックモデルの図を示してほしい。	資料2-3「事業の作戦体系図（ロジックモデル）」参照	多様性社会推進課
7	市の子育て支援組織と児童相談所の連携について知りたい。	月1回対面のケース連絡会を実施しています。 双方が関わりのあるケースについて、個別支援会議で 合同で援助方針を決めています。その他の業務連絡は 電話連絡が中心です。 直接支援を求める場合は、援助依頼や送致を行っています。	子育て支援課
8	千葉県の児童相談所担当部署の離職率が高いときいているが、習志野市の場合も同様に児童相談所担当の部署は離職率が高いのか教えていただきたい。	部署別の離職率は数値化していませんが、令和3年度から令和5年度の過去3年間において、児童相談所担当の部署（習志野市の場合、子育て支援課）からの普通退職者はいません。	人事課
9	事業コード89「乳幼児に対する健康相談などの充実」について、令和5年度事業実績として回答されている4か月児健康相談の参加率を教えてください。	4か月児健康相談の参加率91.7% 参加していない8.3%の方については、地区担当保健師が個別に接触を図っています。	健康支援課
10	学校現場において、先生や生徒が性自認について公表していきやすいオープンな職場・学校づくり等の方向性や将来像があるのか伺いたい。	生徒からの相談は、目安箱の設置や学期ごとのアンケートの実施、また直接、養護教諭等が受けております。さらに多様性を認め合う人権教育を実施しています。 先生からの相談は、所属の学校の教頭や教育委員会で受けることができます。 また、各学校の管理職や教職員、養護教諭等を構成員とした職場環境づくりの一助を担うモラルアップ委員会も設置しています。	学務課
11	長時間労働、余暇時間、家族の時間が成果指標になっているが、会議所含め、事業所には働きかけているが難しいという回答だった。今後、市としてはどうするつもりか。 審議会の委員や会議所の方々と事前に情報交換し、これからどうしていくかについて話し合う必要がある。工夫や改善の余地があるかどうかアウトカムになってほしい。	商工会議所及び市内にある企業と、ワーク・ライフ・バランスにおける取り組みについて話し合いの場を設けました。 労働力の確保という視点から、一人ひとりの状況に応じて、働き方を考えていくこと、また、労働に意欲をもつ職員に対しては、長時間労働という条件提示ではなく、資格取得をさせて給与アップにつなげているとのことでした。 今後、ワーク・ライフ・バランスに努めていて、成果をあげている企業との情報交換の場の設定・表彰制度、そのような事業所の周知を提案されました。	多様性社会推進課
12	女性の町会長が少なく今後増やしていくことが課題となるが、協議会の連合町会長・町会における女性率を教えてください。	連合町会連絡協議会会員16人中、女性1名（6.25%） 自治会長249人中、女性45人（18.07%）です。	協働政策課